

中国における近代的学術機関の整備に関する一考察

——日中戦争前夜に至る研究機関の動向を中心に——

橋 本 学

目 次

1. 研究の意図と方法
2. 近代的学術機関整備への試み
—清末から北伐まで—
3. 南京国民政府樹立以後の学術機関の躍進
—日中戦争前夜の情況—
4. 今後の課題
—むすびにかえて—

中国における近代的学術機関の整備に関する一考察

——日中戦争前夜に至る研究機関の動向を中心に——

橋本 学*

1. 研究の意図と方法

近年の中国共産党政権下における歴史学研究の動向、とくに民国史研究への前向きな取り組み状況については、先に拙稿「日中戦争期・中国の高等教育に関する一考察—国民党治下における高等教育機関の動向を中心に—」（以下、前稿と略）¹⁾で述べたとおりである。前稿では、そうした大陸側成果とともに台湾側の成果をも踏まえ、日中戦争期（1937～45年）・中国国民党政権（以下、重慶政権と略）下における文化的基盤の一、すなわち高等教育機関の動向について整理し、若干の考察を行った。判明点は、大要以下の三点である。

まず第一に、学校教育システムの最終段階であると同時に学術研究とも密接な関係を有するものとして、高等教育は“徹底抗戦”方針下に、初等・中等・師範教育あるいは社会教育などと同等かそれ以上に重視され、例えば法制面でも継続して検討が加えられるなど、頻繁に改善が施されていたということである。

ただ、第二の判明点としては、現実の問題として、戦線拡大は華北地区はもとより沿海部・長江沿岸部の諸機関に、運営停止あるいは内陸部への移転を余儀なくさせており、このことが移転先の内陸部に新たな教育環境の悪化をもたらした。しかも、日本側太平洋戦争の発動、さらに大陸打通作戦の展開が既移転機関に再度の移転を促すなど、教育的悪条件は総じて戦争終結時まで消滅することはなかったということである。太平洋戦争発動によって当該状況に陥った主要地域は北平・天津租界地区、上海租界地区、香港等であり、大陸打通作戦による被害地域は、作戦が河北・湖北両省を起点に南北へ展開したため、河南・湖南・広西・広東・貴州の各省に及んでいる。

そして、以上のような状況＝過酷な運営条件を背景に各機関が採った手段は、機関の国立化・複数機関連合による運営など運営形態の改変であった。ただ、このなかにあっても新設機関が少なからず存在することは注目すべきであり、高等教育機会への需要が失われなかったことの証左であろう。これが判明点の第三である。

筆者はかつて、時代の大きなうねりとしての「抗日文化運動」を捉えようとする試行において、高等教育機関の動向に着眼したことがあるが、それはあくまでアプローチの域を出るものではなかったがゆえに²⁾、前稿において以上のごとく当該機関の動向を大枠において把握し得たことは益なしと言えない。

ただ、そうした試みをとおして実感したことは、日中戦争期・重慶政権下の文化的基盤を総体として把握することへの必要性であり、その前提としては高等教育機関のみならず、学術研究を専ら

* 広島大学大学教育研究センター助手

とする機関及び組織、並びに関係施設（以下、学術機関と略）の動向と特色とを明らかにしなければならないということであった。

本稿は、まずその最初の試みとして、日中戦争以前における中国側学術機関の実態を解明し、その発展過程の検証しようとするものである。

なお、その遂行に当たっては、原則として研究機関及び研究支援機関を考察の対象とするが³⁾、ただし前稿との内容面での重複の回避、資料上の制約他の理由から、本稿での対象範囲を以下のように設定する旨、了解されたい。

(1) 研究機関

企業等の研究施設の存在は、研究・開発に関わる業績の輩出事実により明らかだが、分野により資料上の偏りが存在するため、本稿の考察対象に含めるのは困難である。従って、ここではそれ以外の独立型研究機関（民間組織を含む）と高等教育機関を対象とするが、後者については前稿で未検討の附置研究所類の考察を軸とする。

(2) 研究支援機関

本稿で扱う研究支援機関は、アカデミック・スタッフが多数常勤するか、研究・調査等の工作が機関の任務の一部であった教育部等中央政権所轄の施設に限定する。従って、社会教育施設としての色彩の濃い一般公共図書館等に関しては、本稿では対象外とする。また、高等教育機関の附置図書館に関しては資料的不備の理由から取り上げない。なお学術団体も広義の意味で研究支援機関の一だが、工作拠点のなお不明のものが多いため、附属研究機関の存在が判明している場合に限り取り上げる。

また、考察に当たっては、かつて日中戦争下の一大学人徐中玉が、「我が国における近代学術研究の進展とは、概ね我が国学術の西洋吸収の進展であった」との観点に立って提示した、学術研究の進展に関わる時期区分を一つの指標として参考にしたい。

- (1) 明清期のアヘン戦争以前
- (2) アヘン戦争から清末まで
- (3) 民国初年（1912年）から現在（1941年）まで

いささか粗い区分であり、今日的な研究成果と見解を踏まえれば、日清戦争の敗戦が中国にとって一つの分岐点であるとするがゆえに、第三期には日清戦争以後の清末期を含めるべきと考える⁴⁾。ただ、筆者として注目したいのは、この第三期に対する彼の認識である。

「近代的な研究機関が漸く設立され、研究仕事も漸次進歩を遂げつつある。とくに民国16年の全国統一以後、政府が学術研究事業に注目し支持し始めたことにより、やっと学術研究事業も望ましい展開を見せ始めるのである。近代的学術研究はここに来て漸く基礎を定めたということである」⁵⁾。

従って、民国期においても、学術の発展には政治的な問題が大きく関わっていた。第一次国共合作下であるがゆえに、国民党内部にはなお政治的な対立を残存していたとは言え、第一次北伐戦争の終了（1927年）による軍閥勢力瓦解の一応の成功と南京国民政府（蒋介石政権。以下、南京政府と略）の樹立が、近代国家建設の上で重要なターニングポイントであったことは確かであろう。第二次北伐戦争による北伐完成＝全国統一は翌1928年を待たねばならないのだが、その一方で学術への注視はすでに始まっていた事実を軽視するわけにはいかない。以下は、上記第二期の末期から第三期日中戦争直前までの考察であるが、ここでは徐中玉の見方に従い、南京政府樹立を基点に前後二期に分けて見ていきたい。

2. 近代的学術機関整備への試み —清末から北伐まで—

(1) 高等教育機関附置研究所の萌芽

さて、近代において学術の発展はしばしば高等教育の発展と密接な形をもって進行してきたが、このことは中国においても例外ではなかった。

周知のとおり、清朝末期、「欽定学堂章程」（1902年）、「奏定学堂章程」（1903年）の二つの学制が考案され、前者では大学堂に「学問を極める」機構として「大学院」をおくこと、後者でも「通儒院」（「大学院」を改称）の設置が謳われたが⁶⁾、それ以前の問題として、「大学堂」自体、中華民国成立までに天津大学堂（1895年設立。1902年「北洋大学堂」に改称。北洋工学院の前身）・京師大学堂（1898年設立。1902年正式開学。北京大学の前身）・山西大学堂（1902年正式開学。山西大学の前身）・南洋大学堂（1911年郵傳部上海高等実業学堂を改称。交通大学の前身）の4例以外には誕生していない⁷⁾。結局、高等教育機関の量的拡大を見るのは民国期に入って以後のことである。

しかも、成立間もない中華民国にあっては政情不安等を背景に学制が定まらず、関連法令は「大学令」（1912年）、「修正大学令」（1917年）、「学校系統改革案」（1922年）、「国立大学校条例」（1924年。「修正大学令」廃止）、「修正学校系統表」（1927年）と修正が繰り返される。確かに、「大学令」公布は「通儒院」を「大学院」に改め、在籍年限を限らない旨明記された点で画期的ではあったと言えるが、ただ「大学院」に関する条文を見る限り、字句・表現の違いはあれ、それ以後の修正法令に異同は認められない⁸⁾。その設置が実現に向けて動き出すのは「大学令」の8年後、「大学院」構想の発端から見れば実に18年後のことである。

1920年、燕京大学が正式開学と同時に設置させた、文・理科からなる「研究院」がそれである⁹⁾。次いで北京大学が、1921年学校評議会第三次会議で、大要「将来における大学院整備の前提として研究所を設置し、大学卒業者が継続して専門的学術の研究を行う所となす」との設置目的を明記した「国立北京大学研究所組織大綱」を議決、公布し、翌1922年に研究所国学門を設ける。なお、当初の計画では自然科学・社会科学・国学・外国文学の4門を設置する予定であったようだが、国学以外は結局実現していない¹⁰⁾。また、南開大学も、同年梁啓超により「東方文化研究院」構想が打ち出されるが、財政難等の原因から立ち消えとなっている¹¹⁾。結局、この後、1927年までに整備されるのは清華大学における研究所国学門のみであった（1925年大学部発足と同時に設置）¹²⁾。

(2) 早期独立型研究機関の素描

では、高等教育機関以外の学術研究機関の状況はどうであったのか。徐中玉によれば、中国における最も早い学術研究機関の設立は地質調査所であり、中国科学社生物研究所がこれに次ぐ早期の機関とされている¹³⁾。

前者の地質調査所とは、1912年いわゆる中華民国の成立とともに設置された実業部地質科(南京)を前身とする。すなわち政府機関である。地質科は、その後臨時政府の北京移駐に従っており、地質調査所・地質調査局への再三の改組を経て、1916年に中央地質調査所となっている。なお、1930年前後の状況であるが、内部組織としては古生物研究室・燃料研究室(鉱物岩石研究室・古植物学研究室・化学試験室を内設)・土壌研究室・地震研究室のほか地質鉱産陳列館・図書館等を有し、職員は所長を含め約40余名であった¹⁴⁾。

一方、中国科学社生物研究所については、中国科学社がアメリカ留学生を中心にアメリカで結成された学術団体であることは判明しているが、その附属研究機関である生物研究所に関しては、生物学者(動物学)の秉志により、少なくとも1922年には南京に設置されていたという点を除いて、成立経緯及び構成メンバーなど不明な部分が少なくない¹⁵⁾。ただ、初期の時点で同所に少なくとも動物部・植物部の二部が存在し、それぞれ秉志・胡先驕を中心に運営されていたことは確かである¹⁶⁾。

なお、これらに続くものとして、現時点では、1923年に設置された河南省地質調査所(開封)、及び1926年に創立された社会調査部(北京。後に「社会調査所」と改称)の二例を見出すことができる。前者はすでに挙げた中央地質調査所のいわば地方版であり省立組織である。一方後者は民間機関で、職員は非常勤者も併せれば約60名と規模としては中規模組織であったが、出版物から察するに、調査内容は生活程度・婦人問題・労働問題といった社会問題から産業及び経済問題・国際問題まで実に幅広く、各分野の専門家がかなりスタッフとして揃っていたと推察される。

以上が早期における研究機関の状況であるが、この他1927年までに整備された主な独立型の研究支援機関としては、国立故宫博物院¹⁷⁾・歴史博物館¹⁸⁾・古物陳列所¹⁹⁾・京師図書館(後の国立北平図書館)²⁰⁾等が存在した。判明しているものは、等しく北京地区である。

いずれにしても、1916年の中央地質調査所設立以降、遅々としてではあるが、本格的な学術研究機構の整備が進められ、1920年の燕京大学における研究所設置を初例に、各高等教育機関においても専門的人材の養成機会整備が徐々に進展したということである。

3. 南京国民政府樹立以後の学術機関の躍進 ―日中戦争前夜の情況―

とは言え、学会等の学術団体を含め、各種学術機構が飛躍的な発展を見るのは、南京政府樹立(1927年4月)以後のことである²¹⁾。各高等教育機関における研究所の整備拡大と、国立中央研究院及び国立北平研究院の設立は、まさにこの動向を象徴するものであろう。以下、これら学術機関の群像を概観し、日中戦争直前の実状に迫りたい。

(1) 高等教育機関における附置研究所の量的拡大

まず、高等教育機関の状況について見ると、南京政府樹立後、最も早く研究所整備が認められるのは、孫文の創設になる中山大学（1924年「広東大学」として創立。孫文の死後改称）である。しかも、1927年5月から1929年ごろまでに、生理学・細菌学・病理学・解剖学・薬物学（以上医科）、心理学・工業化学（理科）、農林植物（農科）、言語歴史学・教育（文史科）の10研究所が相次いで設置されるなど、それ以前の事例との格段の差違は、南京政府が当該機関の拡充にいかにか威信を懸けて取り組んだかを示して余りある²²⁾。

これに続くのは清華大学である。南京政府は、1929年7月「大学組織法」「専科学校組織法」の公布により、国省市私立の別なく、その改組等に当たっては教育部の認可を要するなど、中央政権による高等教育機関統括を法的に規定するのだが²³⁾、その過程で私立機関であった清華大学の教育部への移管が実行された。「国立清華大学組織規程」「国立清華大学規程」が定められるのは「大学組織法」公布直前の同年6月のことである²⁴⁾。同校では、「大学組織法」で「大学院」の「研究院」への改称が規定されたことを受け、「国立清華大学規程」における「得設立研究院」に基づき、同年秋の研究院開学と旧来の研究所国学門の停止を決定する。最初に開設されるのは物理・外国語文の両研究所だが、これ以後相次いで増設により、1933年までに結局13研究所が開設されることとなる²⁵⁾。

なお、翌1934年教育部令「大学研究院暫行組織規程」に基づいて、研究所を設置する各機関では、(1)旧研究所を研究部（以下、学部）に改め、各々文科・理科・法科・教育・農科・工科・商科・医科の各研究所いずれかに分属されることとなった。また、(2)三研究所以上を有する場合に限って「研究院」とすること、(3)研究所・学部の設置・改廃に関しては、当該機関の財政・設備・教官の資質の三方面での条件を満たし教育部の認可を経ること、(4)修学年限を二年以上とすること、(5)研究生は学内の職務を兼任しない、等が規定された²⁶⁾。この結果、民国26年度までに教育部の認可を受けたものは表-1のとおりである。

従って、大学数にして12（国立6〔学院1を含む〕、私立6）、研究所数では26（国立14、私立12）、学部数では45（国立30、私立15）で、国立機関が半数以上を占めていたことが分かる。また分野別で見ると、研究所では文科6（11学部）・法科5（7学部）・商科1（1学部）・教育1（2学部）・理科8（18学部）・工科2（2学部）・農科3（4学部）・医科0となっており、理科を筆頭に工・農を含め実類が研究所の半数を占め、学部数では文類を上回っている。

いずれにしても、南京政府樹立以降、研究所整備が大きく進展したことは明らかである。

ただ付言すれば、ここには清華大学における農業研究所（1934年）・航空研究所（1936年、南昌）・無線電研究所（同左、長沙）の如き「特殊研究所」は含まれていない。これらは研究専門機構として研究生を募集しておらず、従って以下の独立型研究機関と同等であった²⁷⁾。

(2) 本格的な研究機関の設立と発展 — 国立中央研究院と国立北平研究院 —

「革命之基礎、在高深學術之研究」とは孫文（1925年逝去）遺訓の一であるが、1924年冬、彼自らが汪精衛等に命じた「全国最高學術研究機関」としての「中央學術院」構想案作りは、1927年5月、成立間もない南京政府のもとで漸く実現に向けて進行し始めた²⁸⁾。国民党中央政治會議第90次会

表一 高等教育機関における研究所・学部の認可情況（1935年～1937年）

機 関 名		1935 (民国24)		1936 (民国25)		1937 (民国26)		累 計	
		研究 所数	学部数 (科別内訳)	研究 所数	学部数 (科別内訳)	研究 所数	学部数 (科別内訳)	研究所 総 数	学部 総数
国 立	中央大学	2	理1 農1	—	—	—	—	2	2
	北京大学	2	文2 理3	1(1)	法2 理1	(1)	理1	3	9
	清華大学	3	文4 法2 理4	—	—	—	—	3	10
	中山大学	3	文2 教2 農2	—	—	—	—	3	6
	武漢大学	—	—	2	法1 工1	—	—	2	2
	北洋工学院	1	工1	—	—	—	—	1	1
	小 計	11	24	3(1)	5	(1)	1	14	30
私 立	燕京大学	2	法1 理2	1	文1	(1)	理1	3	5
	輔仁大学	—	—	—	—	2	文1 理1	2	2
	南開大学	1	商1	1	理1	—	—	2	2
	東呉大学	1	法1	—	—	—	—	1	1
	金陵大学	—	—	2	理1 農1	1	文1	3	3
	嶺南大学	—	—	1	理2	—	—	1	2
	小 計	4	5	5	6	3(1)	4	12	15
合 計		15	29	8(1)	11	3(2)	5	26	45

(資料出所)：邊理庭「我国研究院所発達概況」(『教育雑誌』第30巻第8号，23～24頁)をもとに作成。

* 「研究所数」列の()内は、既設研究所数で外数。

** 上表は「教育統計」第二節九「歴年度公私立大学及独立学院之研究所部数」：(1)「研究所数」及び(2)「研究所学部数」(『第二次中国教育年鑑』所収)における数値とは若干異なるが、ここでは具体性を重視し、邊論文を採用した。なお、異同原因としては、認可されながらも諸般の事由から、実際には直ちに研究生の募集が果たせなかったことなどが考えられる。民国26年度(1937)については本文第四節を参照。

*** 原文では、民国24年度に認可された国立大学研究所のうち、農学研究所について総数は「三個学部」と明記されているものの、具体的な機関(大学)名並びに研究所・学部名が記されていないため、本表作成に当たっては、「公私立大学及独立学院各研究所及学部一覧表」(『革命文献』第60輯所収)により補正した。

議において中央研究院籌備処の設立が議決され、7月に公布された「中華民國大学院組織法」第7条に「本院設立中央研究院，其組織条例另定之」と明記された²⁹⁾。これを受けて蔡元培・李煜瀛の両教育家等30余名が籌備委員として招聘され、整備が開始され、籌備会議(同年11月)での「中華民國大学院中央研究院組織条例」可決により、「中華民國最高科学研究機関」としての「中央研究院」のおよその骨格が定められ、併せて蔡元培の院長就任が決定する。さらに翌1928年4月「修正国立中央研究院組織条例」によって、政府内の一行政機関(大学院)から独立し、以後、政府直属の学術機関「国立中央研究院」としての地位を得ることになる³⁰⁾。

ところで、同年11月に公布された「中央研究院組織法」では、(1)「実行科学研究」、(2)「指導聯絡奨励學術之研究」の二項が任務に掲げられ、また設置すべき14研究所が明記されているが³¹⁾、必ずしもそのすべてが設置されたわけではなく、後に当初の計画には認められなかった研究所の整備も進められている。結局、日中戦争の勃発までに整備された研究所は、1928年に気象・地質・社会科学・天文・物理・化学・工程・歴史語言の8研究所、1929年心理研究所、1934年動植物研究所(前身は1929年に設立された中央研究院自然歴史博物館)の併せて10所となる。このうち広州で「籌備」され1929年北平に移転した歴史語言研究所、並びに当初から北平に設置された心理研究所を除いては、総辦事処も含め概して首都南京及び上海地区に存在したと見られるが、ただ心理研究所については、その後上海を経て(1933年)、南京に移転していることが分かっている(1935年)。なお、この中央研究院の発展に伴い、すでに前項で掲げた歴史博物館は1929年に中央研究院の管轄下に入り、また前記社会調査所も、1934年中央研究院社会科学研究所に合併吸収された³²⁾。

さて、南京を拠点とした中央研究院に匹敵する総合的な學術研究機関として、さらに国立北平研究院が存在した。これは、中央研究院が1927年以降準備される過程で、籌備委員の一人李煜瀛から提起された「設立局部或地方研究」案、すなわち「地方研究院」設置の必要性に関わる案に基づいている。1928年11月より整備が始まっているが、「北京大学之一部分」案、「中央研究院分院」案など紆余曲折を経ながらも、結局は教育部長蔣夢麟の建議により「国立北平研究院」を名称とする「国立之學術研究機関」とすることに決し、1929年9月正式に成立を見た。院長には「籌備」の責任者であった李煜瀛が、そのまま就任している。ただし、中央研究院との大きな違いは、政府直属の機関ではなく「隸屬於教育部」の機関であったという点であろう³³⁾。

なお、北平研究院は総辦事処(総務部・出版部・海外部)と各研究所から構成され、研究所は理化・生物等の各部に分設されていた。設立当初には、研究部門としてさらに天算・人地・羣治・文芸・国学等各部の整備が構想されていたが、結局人地部以外は実現していない。1930年代における各部と研究所の関係は次の通りであり、等しく北平に存在した。

理化部……物理学研究所・鐳(ラジウム)学研究所・化学研究所・藥物研究所
 生物部……生理学研究所・動物学研究所・植物学研究所
 人地部……地質学研究所・測繪組

また、部との関係及び成立時期は不明だが史学研究所があり、前後して水利研究会・字体研究会・海外人地研究会並びに博物館・測候所・自治試験村等が設置されている³⁴⁾。

以上、国立中央研究院・国立北平研究院の概要について述べたわけだが、1927年以降日中戦争までに、この他多くの研究機関が成立していることは事実である。例えば、政府各部及び党・軍関係機関として中央藥物研究所・中央工業試験所・中央農業試験所・中央衛生実験院・中央政治学校研究部(国民党中央所轄)・弾道研究所(軍政部兵工署所轄)³⁵⁾があり、また両廣地質調査所(広州、1927年)・湖南省地質調査所(長沙、1927年)・江西省地質鉍業調査所(南昌、1928年。後に「江西省地質調査所」)等の省立の地質関係機関³⁶⁾、静生生物調査所・黄海化学工業研究社・人事心理研究

社・中国西部科学院・上海雷斯德医学研究所など学術団体の主持機関が存在した³⁷⁾。さらに研究支援組織としては、1932年、国立編譯館が南京に設立されている³⁸⁾。

4. 今後の課題 —むすびにかえて—

以上、日中戦争前夜に至る学術機関の発展過程について、高等教育機関における附置研究所と独立型研究機関の動態を軸に、1927年南京政府樹立を基点とし、前後二期に分けて概観した。

これによって判明したことは、南京政府樹立以前を第一期、以後を第二期とするならば、第一期はいわば胎動期あるいは模索期であり、第二期は離陸期ということである。

まず第一期について見るならば、清朝末期以降、「大学院」制度の立案、法律の修訂は相次いでいるが、高等教育機関の整備も着手されたばかりであり、京師大学堂の他、数例を認めるのみであった、実現には容易に結び付いていない。また独立型研究機関の整備についても、実現にはなかなか至っていない。政府機関・民間機関ともにその実現にはアメリカ留学生が大きく関わっていた。いずれにしても、辛亥革命による中華民国の成立が、必ずしも軍閥割拠を押さえることができず、内乱状態の断続＝政治的な不安定が制度の確定を陰に陽に阻害していたとも考えられる。

ただ、南京政府の成立がなった第二期になると、この様相は一変する。中央政権としての威信を懸けて、南京政府は孫文の遺訓を受けた中央研究院等の学術研究機関の整備を進めており、大学における研究院の整備＝高等教育機関における研究環境の改善、人材養成機会の拡充など着々と推し進めるのである。この中で学術団体の組織化や研究所の設立も進んでおり、日中戦争前夜は学術研究の進展が大いに期待された時期であったと言えよう。従って、冒頭で掲げた徐中玉の認識は実に当を得たものであったということである。

ただ問題は、高等教育機関の附置研究所、独立型学術研究機関共に量的にも拡大し、徐中玉の言葉に倣えば「近代的学術研究の基礎が漸く定まった」この直後に、日中戦争が勃発し、離陸し始めた学術研究は、忽ち暗雲に包まれることになる。

1937年7月の盧溝橋事件以後における日中戦争の展開と、高等教育機関への影響についてはすでに前稿において概観したとおりであり、大半の機関が沿海地区並びに長江沿岸の拠点都市に集中していたがゆえに、戦火による多大な犠牲と、内陸部への移転を余儀なくされたことに発する運営上の困難が各機関を窮地に追い込んだ。従って、その多くが発足後わずか三年以内であるがゆえに基盤の不十分な高等教育機関の附置研究所にとって、被害は諸般にわたって甚大であったと見るべきであろう。

とくに民国26年（1937年）に認可された各研究所・学部（表－1参照）の大半が当面の研究生募集を見送っており、「内陸部への移転や人材・設備・財源の各方面で頗る影響を蒙ったために、一、二の大学を除き、各大学の研究院・所の工作は事実上停頓に等しい」状況であったという³⁹⁾。従って、表－2における民国26年の数値と前掲の表－1（認可数の三カ年累計）との間に相当の開きを認めうる背景には、以上のような原因が存在したと考えられる（表－2註***参照）。

中央研究院・北平研究院を始め大半の機関が内陸部への移転を余儀なくされることについても、

表-2 高等教育機関における研究所・学部数の推移 (1937年～1945年)

学年度別 〔西暦〕	文 類 研 究 所				実 類 研 究 所				総 数
	文 科	法 科	商 科	師 範	理 科	工 科	農 科	医 科	
(民国)									
26〔1937〕	4 (5)	3 (3)	—	1 (2)	6 (8)	1 (1)	3 (4)	—	18 (23)
27〔1938〕	5 (5)	3 (3)	—	3 (4)	6 (8)	2 (2)	3 (4)	1 (—)	23 (26)
28〔1939〕	6 (8)	4 (4)	1 (1)	3 (5)	7 (13)	5 (10)	3 (4)	1 (1)	30 (46)
29〔1940〕	6 (10)	5 (6)	1 (1)	3 (4)	7 (15)	5 (10)	3 (5)	—	30 (51)
30〔1941〕	8 (13)	5 (7)	1 (1)	3 (4)	8 (18)	6 (12)	4 (8)	1 (1)	36 (64)
31〔1942〕	10 (15)	5 (7)	1 (1)	3 (4)	10 (22)	6 (11)	5 (9)	5 (6)	45 (75)
32〔1943〕	9 (14)	4 (6)	1 (—)	3 (4)	8 (18)	6 (11)	5 (9)	6 (7)	42 (69)
33〔1944〕	11 (18)	6 (10)	2 (2)	3 (5)	9 (22)	7 (12)	5 (11)	6 (7)	49 (87)
34〔1945〕	11 (20)	7 (12)	2 (2)	8 (5)	7 (20)	6 (13)	3 (11)	5 (7)	49 (90)

(資料出所)：「教育統計」第二節九「歴年度公私立大学及独立学院之研究所部数」：(1)「研究所数」及び(2)「研究所学部数」(『第二次中国教育年鑑』所収)をもとに作成。

* 各列の () 内は、各研究所内の学部数。

** 表中のデータに、研究所はあるが学部数のないもの、また研究所数が学部数を上回る場合を認めうるが、詳細は不明であり、原データのままとした。

*** なお、原註によれば、原表作成に当たっては「歴学年度高教司之公私立大学及独立学院研究所部設立変更停辦登記冊」をもとに編成したとあり、表中のデータには諸般の事由により「停辦」に陥った研究所・学部は含まれていない。

**** また、同じく原註に「(民国)二十七学年度創立師範学院制度、教育研究所改爲師範研究所、三十四学年度訂頒改進師範学院辦法、師範研究所復改称教学研究」(括弧及び下線筆者)とし、原表では別列としているが、制度の時期的な重複が認められないため、本表では民国26年度の教育研究所数及び学部数、並びに同34年度の教学研究部数及び学部数は「師範研究所」の列に含めた。

前稿において若干触れはしたが、その具体的な問題の検討は今後の課題と言わざるを得ない。高等教育機関の附置研究所についても同様である。稿を改めて論じたい。

さて、本稿冒頭では、学術機関の動向に関わる考察の必要性を感得するに至った経緯について少しく述べたが、本稿を終えるに当たり、もう一つの因について述べておきたい。それは重慶政権下における学術研究の位置に関わる再検討の要を感じたからであり、その拠点たる学術機関の総体としての役割が、今日ほとんど省みられないことへの疑問である。

冒頭でも触れたことだが、“徹底抗戦”方針下、高等教育は学術と密接なものとして認識されており、従って、そこにはよりハイレベルな学術性が求められた。このことは、例えば「抗戦建国綱領」「戦時各級教育实施方案綱要」「各級教育实施方案」など、当時の政策デザインに明確に示されている(前稿第2節参照)⁴⁰⁾。また、アカデミック・スタッフを擁する高等教育機関と独立型研究機関が、ともに重要な文化基盤として認識されていたことも、文献等によって明らかである⁴¹⁾。

にもかかわらず、これらの機関、とくに高等教育機関の附置研究所(我が国でいう大学院部門を

含む)の所在及び動向に関わる検討は極めて遅れがちであり、緒に着いたばかりと言わざるを得ない⁴²⁾。実際、戦後における先行研究としては、管見の限り、資料編纂を含めても数量的に極めて少ないのが実状である⁴³⁾。

とくに、日中戦争期・中国の高等教育並びに学術研究に関わる先行研究群を概観して実感することは、政治と政策、制度や法律、著名人物の活動や業績に関心が高く、活動母体としての機関は、考察の対象としては後回しになりがちであったという点である。機関の多くは名称すら提示されず、従って大抵は統計上の数値を構成する一要素としてしか存在を示し得ない。今日、機関の動向に関わる調査を困難にしている原因の一がここにある。

すでに戦後半世紀以上が経過し、証言可能な人物の急速な減少を前に、これら史実の発掘はさらに困難を極めていると言わざるを得ない。

【注】

- 1) 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第26集，1997年，63～91頁。
- 2) 橋本学等「重慶政権下の抗日文化と教育状況—文化工作委員会の活動と役割，並びに教育界の実態を中心に」（『国立教育研究所紀要』第121集，文部省科学研究費補助金・総合研究（A）・研究成果報告書，1992年，215～236頁）を参照。また1996年6月アジア政経学会西日本部会（於神戸大学）での口頭発表「中国“抗戦文化”に関する初歩的考察—日中戦争期・国民党治下の知識人の動向を中心に」及び1997年1月重慶市地方史研究会主催重慶抗戦歴史学術研討会（於中国・重慶市政治協商会議）での口頭発表「關於抗戦時期国統区高等教育の初歩考察」において、当該時期の高等教育機関動向に関わる調査報告を行っている。
- 3) ここでの「研究機関」「研究支援機関」の定義（包括範囲等）については、文部省学術国際局『我が国の学術』（日本学術振興会，1975年，43～68頁）に準ずるものとする。従って、前者については大学等高等教育機関・政府所轄試験研究機関・民間研究機関・企業等の研究所を，また後者については図書館・資料館・文書館等の施設，並びに学会等の学術団体を範囲の基本とする。なお、本稿で扱う学術機関に後者を含めたのは，同書における「高度の学術研究を支えるものは，先人の研究業績に関する学術情報とそれを利用に供する体制である」（同上，61頁）との認識に拠っている。
- 4) 最近の日清戦争評価，例えば趙建民「惨敗のなかで目覚めた中国—中国はなぜ日本に留学生を派遣したか—」（橋本訳。原題：「從惨敗中驚醒的中国人—向日本派遣留学生的原因及其情况—」。『月刊 状況と主体』第226号，谷沢書房，1994年，61～83頁）を参照。
- 5) 徐中玉著『学術研究與国家建設』国民図書出版社〔重慶〕，1942年，8～9頁。なお，著者は執筆当時，中山大学文學院の教官であった。
- 6) 但し，「大学院」では研究を主とし年限・カリキュラムを定めないとされたが，「通儒院」の場合は年限を五年間と定められ，「新理」の発明・著書の完成・「新器」の製造等により価値ありと評価されることをもって卒業となる，と規定された。

- 7) 「教育統計 二、二十年度国内高等教育之現状」表(6)及び(7) (多賀秋五郎著『近代中国教育史資料 民国編』中巻, 日本学術振興会, 1974年, 778~781頁) の他以下の資料を参照。『北洋大学—天津大学校史資料選編(一)』天津大学出版社, 1991年, 401~404頁。『北京大学校史(1898-1949)』上海教育出版社, 1981年, 1~18頁。張其昀等著『中華民国大学誌』(一) 中華文化出版事業委員会〔台北〕, 1954年, 226~227頁。『交通大学校史(1896-1949)』上海教育出版社, 1986年, 526~527頁。なお, 「大学堂」の名称を冠する機関ではないが, 『第一次中国教育年鑑』「丙編 教育概況, 第一 学校教育概況」によれば, 「上海浸會大学」(「私立滬江大学」の前身)が1904年に, また「夏葛医科大学」(「私立夏葛医学院」の前身)が1905年に設立されたとの記述が認められる(前掲書『近代中国教育史資料 民国編』中巻, 997及び1018頁)。
- 8) 前掲『北京大学校史』, 33~34頁, 並びに前掲『革命文献』第60輯, 26頁, 及び前掲『近代中国教育史資料 民国編』中巻, 213~215頁。
- 9) 邊理庭「我国研究院所発達概況」『教育雑誌』第30巻第8号, 商務印書館香港分館〔香港〕, 1940年, 22頁。但し, 邊論文では, 同校の「民国9年」設立と同時に「研究院」を設置したとなっているが, 張其昀等著『中華民国大学誌』(二) 中華文化出版事業委員会〔台北〕, 1954年, 359頁, 及び前掲『第一次中国教育年鑑』「丙編 教育概況, 第一 学校教育概況」(前掲書『近代中国教育史資料 民国編』中巻, 1005頁)によれば「民国8年」であり, 『第一次中国教育年鑑』で文科・理科を設置したのが「民国9年」となっており, 両者に異同が認められる。ただ, 後者2点の資料には「研究院」の設置について記述がないため, ここでは民国9年を正式開学年と判断し, これと同時に「研究院」を設置したものと推断した。なお, 燕京大学の「研究院」については別途資料的に確認する必要があるが, 本文同段落中の南開大学「東方文化研究院」構想における「研究院」ともに, この時期の法的名称である「大学院」をあえて使用してはおらず, 意図的に別称を採らんとしていた感がある。法的名称の「研究院」への変更については, 本文第三節を参照。
- 10) 前掲『北京大学校史』, 148頁, 及び前掲『学術研究與国家建設』, 6頁。
- 11) 『南開大学校史(1919-1949)』南開大学出版社〔天津〕, 1989年, 184頁, 並びに『南開大学校史資料選(1919-1949)』南開大学出版社, 1989年, 346~349頁。
- 12) 『清華大学校史稿』中華書局〔北京〕, 1981年, 50頁。なお, 「国立東南大学大綱」(1925年4月)によれば, 第五条として「本大学設預科本科及大学院」とあることから, 東南大学(1921年正式開学。中央大学の前身)に, 少なくとも1925年時点で法的には整備が進んでいたことは確かである(前掲『近代中国教育史資料 民国編』中巻, 218~219頁)。
- 13) 前掲『学術研究與国家建設』, 5~6頁。
- 14) 『革命文献』第59輯 中央文物供給社〔台北〕, 1972年, 129頁, 並びに大興李文綺編『北平学術機関指南』北平図書館協会〔北平〕, 1933年, 83~85頁。なお, 地質調査所については, 藪内清氏が『中国の科学文明』(〔岩波新書〕岩波書店, 1970年)のなかで触れており, 参考までにその肝要部分を示しておく。「学校の整備と並んで, 学会や研究機関が次々に生れた。これらに先鞭をつけたのは, 主として外国留学生の活躍である。民国5年には, 英独留学から帰った地質学者丁文江や日本留学を終えた章鴻釗らの努力によって, 北京に地質調査所が開設された」(同書, 211

- 頁)。付言すれば、その後内部組織としては地質調査室・経済地質研究室・工程地質研究室・地性研究室等が拡充され、職員は最盛時には270余名を擁したとされる。同調査所は1935年南京に移転する（前掲『革命文献』第59輯，129頁）。
- 15) 前掲『学術研究與国家建設』，5～6頁。なお、生物研究所の成立時期について、同書原文では「民国4年にアメリカで成立し、民国7年に本国へ移った」となっているが、藪内氏（前出）は生物研究所に関して、「地質学とならんで初期に開拓された科学の分野は生物学である。この分野ではアメリカ留学から帰った学者グループによって民国4年に学会が組織され、やがて民国11年に南京生物研究所が設けられた」（前掲『中国の科学文明』，212頁）としており、時期的な異同が認められるが、研究所創設者である秉志の経歴（註16）参照）と合わせ考えると後者の記述がより事実に近いものとする。
- 16) 研究所創設者の秉志と中心的メンバーの一人胡先驥の両名の中国科学社生物研究所に関わる経歴は以下のとおり。まず秉志（1886年生。清朝挙人）は、1909年京師大学堂卒業後、アメリカのコーネル大学に留学（生物学専攻）し、博士学位を取得して1920年に帰国する。生物研究所を創設するのは、東南大学・厦門大学教授（動物学）を経たあとのことであるが、研究所では所長のほか動物部主任を兼任していたことも分かっている。また、一方の胡先驥（1893年生）は、二度にわたるアメリカ留学を経てハーバード大学博士学位（植物学）を取得。帰国後は、南京高等師範学校等において教鞭を採り、五四運動（1919年）以後に東南大学植物系主任を経て中国科学社生物研究所植物部主任に就任している。
- 17) 1924年廢帝溥儀の故宮放逐を機に整備が始まり、翌年成立（前掲『北平学術機関指南』，103頁）。
- 18) 中華民国成立直後より整備に入り、1926年正式開館（前掲『北平学術機関指南』114頁）。
- 19) 1914年東北各地（遼寧・熱河）の旧清朝行宮に存在した文物をもとに設立（前掲『北平学術機関指南』，122頁）。
- 20) 清末張之洞の上奏により設立され、1909年より運営が開始されているが、開館自体は民国初年である。1928年「北平図書館」に改称されるが、翌年北平北海図書館（1925年設立）と合併し「国立北平図書館」となっている（前掲『北平学術機関指南』，137～140頁）。
- 21) 前掲『学術研究與国家建設』，6頁，及び前掲『中国の科学文明』，213頁。
- 22) 梁山・李堅・張克謨『中山大学校史 1924－1949』上海教育出版社〔上海〕，1983年，16～17，22，44～62頁並びに「附表二」。
- 23) 前掲『近代中国教育史資料 民国編』中巻，566頁。
- 24) 前掲『清華大学校史稿』，99，108～112頁。
- 25) 同上書，113頁。なお、前掲「我国研究院所發達概況」（前掲誌，23頁）によれば、清華大学以後、1933年までに研究院等が設置された大学としては、国立北平師範大学（研究院）及び私立金陵大学（中国文化研究所・化学研究所）等が存在した。
- 26) 前掲『近代中国教育史資料 民国編』下巻，308～309頁。なお、「大学研究院暫行組織規程」以後における「研究所」は我が国の「研究科」，同じく「研究部」は「専攻」に相当すると見られ

る。「研究部」はまた「学部」と称された。

- 27) 前掲『清華大学校史稿』, 113頁, 及び前掲「我国研究所發達概況」(前掲誌, 26頁)。
- 28) 前掲『革命文献』第59輯, 198頁及び同第60輯(中央文物供給社〔台北〕, 1972年), 1頁, 並びに史全生主編『中華民国文化史』中冊(吉林文史出版社〔長春〕, 1990年), 746頁。
- 29) なお, ここで「大学院」とは南京政府の一行政組織であり, 全国の學術及び教育行政を司るものとして1927年10月に成立した(前掲『革命文献』第59輯, 198頁及び前掲『近代中国教育史資料 民国編』中巻, 431頁)。従って, 清末民初において「學問を極める」機構として大学堂あるいは大学の上部組織として設置が構想された「大学院」とは同名異組織である。行政組織としての「大学院」は, その後1928年12月公布の「国民政府教育部組織法」をもって「教育部」となり, 今日に至っている(前掲『中華民国文化史』中冊, 746頁及び前掲『近代中国教育史資料 民国編』中巻, 524頁)。一方, 大学の上部組織としての「大学院」が, 1929年7月公布の「大学組織法」により「研究院」と改められることについては, 本稿本文において述べたとおりである(前掲「我国研究所發達概況」, 前掲誌, 22頁及び前掲『近代中国教育史資料 民国編』中巻, 566頁)。
- 30) 前掲『革命文献』第59輯, 198頁及び前掲『近代中国教育史資料 民国編』中巻, 496頁。なお, 「中央研究院組織法」(1928年)によれば「中央研究院直隸於国民政府為中華民國最高科学研究機關」(下線筆者)となっている。
- 31) 前掲『革命文献』第59輯, 199頁及び前掲『近代中国教育史資料 民国編』中巻, 531頁。
- 32) 「国立中央研究院」(前掲『革命文献』第59輯, 197~211頁)及び「国立中央研究院簡説」(同上書, 219~224頁)。ただし, 物理・化学・工程の三所に関しては, 原計画では「理化実業研究所」内の三組(部門)として構想されていたことは判明しているが, 設置地点については明らかでない。しかし, 物理研究所が日中戦争開始時に上海に設置されており(『中国大百科全書』〔物理学II〕中国大百科全書出版社〔北京・上海〕, 1990年, 961~962頁), 推測の域を出ないが, 成立経緯からも三所が同様の地区に存在した可能性がある。また歴史語言研究所の初期の動向, 並びに歴史博物館の中央研究院への併入については, 前掲『北平學術機関指南』(75, 114頁)に詳しい。なお, 中央研究院に関して藪内氏(前出)は, 「ここにはじめて, 中国に近代的な総合研究機関が設けられた。これは日本の学士院や學術會議などとはちがひ, 全国のもっとも優秀な学者が多く専任として研究に従事したのであって, ソ連の科学アカデミーに似た機関であった」と評している(前掲『中国の科学文明』, 213頁)。
- 33) 「北平研究院」(前掲『革命文献』第59輯, 368~369頁), 並びに橋川時雄編『中国文化界人物総鑑』, 中華法令編印館, 1940年, 169頁, 及び前掲『中華民国文化史』中冊, 749頁。
- 34) 前掲『革命文献』第59輯, 369頁及び前掲『北平學術機関指南』, 81~82頁。なお, 地質学研究所・測繪組は人地部の整備以前から存在していたが, 鑛学研究所・薬物研究所は私立中法大学の協力を得て後置されたものである(薬物研究所は1932年設立)。また, 史学研究所が日中戦争以前に成立していた事実については, 同上書(368, 404頁)の記載により確認できる。
- 35) 前掲「我国研究所發達概況」, 前掲誌, 25~26頁他, 以下の文献を参照。前掲『中華民国文化史』中冊, 750頁。前掲『革命文献』第59輯, 121頁。隗瀛涛主編『近代重慶城市史』四川大学出

- 版社〔成都〕, 1991年, 732~733頁。重慶沙坪壩区地方志弁公室編『抗戦時期的陪都沙磁文化区』
科学技術出版社重慶分社〔重慶〕, 1989年, 274及び283頁。
- 36) 前掲『革命文献』第59輯, 132~133頁。
- 37) 前掲『革命文献』第59輯, 107頁, 及び前掲『北平学術機関指南』, 90~92頁, 並びに前掲『中
華民国文化史』中冊, 750頁。なお, 静生生物調査所について補足すると, 中国科学社生物研究所
に關与した秉志・胡先驕が, その後ともに同調査所にも関わっており, 前者は所長兼動物部主任,
後者は植物部主任に就任している。
- 38) 「国立編譯館工作概況」(前掲『革命文献』第59輯, 411~445頁)によれば, その主要任務は(1)
教科書の審査, (2)各分野における用語の整理・改訂, (3)辞典の編纂・翻訳, (4)図書の編纂・翻訳,
(5)文献整理, (6)大学用図書の主持編輯, の6項目となる。日中戦争以前, ここには最大80余名の
常勤職員と各分野の専門家が各種委員として関わっていた。
- 39) 前掲「我国研究院所發達概況」前掲誌, 24頁。
- 40) 前掲紀要『大学論集』第26集, 67~69頁。
- 41) 例えば, 馬宗榮「今後の高等教育問題」(『教育雑誌』第28巻第4号, 商務印書館〔長沙〕, 1938
年所収。但し脱稿は1937年11月)を参照。なお同論文は, 日本の留学政策による成果を中国のそ
れと対置させ, すでに中国で高等教育機関に研究所が多々設置されているにも関わらず, 優れた
高等教育人材や科学者・技術者を正常に養成できないのは, 現行(当時)の留学政策にあるとし
て, 派遣留学生の資質管理・派遣先の選定など教育部による統制の必要性, すなわち留学政策の
見直しを説いている(同誌, 4~8頁)。
- 42) 日中両歴史学界で, 中華人民共和国成立以降, 中国共産党政権下における学術研究領域に政治
主義的な観点が存在したことは, 前稿「日中戦争期・中国の高等教育に関する一考察」註2)に
おいて指摘したとおりであるが, 当該時期の学術機関に関する研究についても例外でない。とく
に重慶政権下における政府所轄機関の動向に關わる研究には消極的で, 当該機関による研究成果
に対しても1980年代に至るまで積極的な評価は出されていない。その意味において, 以下の記述
は国民党時代の学術を積極的に評価しようとした例として極めて例外的であり, 戦時下の業績に
対しては消極的な評価に止まっているが, わずかではあるにせよ, 同時期の動向にも触れられてい
る点は注目される。「中央研究院の設立は, 中国の科学研究に新しい紀元を開くものであった。…
(中略)…しかし設立後, わずか3年にして満州事変が起り, 事変の進展につれて次第に研究所
の活動は苦しくなった。1937年に南京は陥落し, 研究所は重慶, 昆明, 桂林などの奥地に分散疎
開せざるを得なかった。それから第二次世界大戦の終る1945年まで, 中国人学者の科学研究は中
断されてしまうのである」(前掲『中国の科学文明』, 213~214頁。「中央研究院」については, 本
稿第三節を参照)。
- 43) 学術機関に関する資料編纂としては台湾側資料集成である前掲『革命文献』第59輯及び第60輯
があり, 学術機関の動向についてある程度まとまった調査結果を収めた書籍としては前掲『抗戦
時期的陪都沙磁文化区』, 55~59, 126~127, 192, 274, 283~284頁, 前掲『中華民国文化史』下
冊, 1108~1123, 1126, 1132~1145頁, 及び前掲『近代重慶城市史』, 731~737頁を挙げうる。ま

た、高等教育機関附置研究所に関するデータを紹介した論文としては、曲士培「抗日戦争時期国民党統治区の高等教育（1937年7月—1945年9月）」（北京大学高等教育研究室編『高等教育研究—1981—』北京大学出版社〔北京〕、1982年、104～207頁）がある（同論文第4節「従統計数字中看高等教育概況」、同誌139及び141頁）。なお法制面に関しては、多賀秋五郎著『近代中国教育史資料 民国編』下巻（日本学術振興会、1975年）に学術関係法令が多数収録されている。

A Study concerning the Establishment of Modern Institutions of Academic Research in China: Some Trends of Research Institutions before the Sino-Japanese War

Manabu HASHIMOTO*

The purpose of this paper is to inspect how modern scientific institutions, especially research institutes affiliated to universities or independent colleges and independent research institutions, had been established in China from 1895 to 1937, that is, from the late Ching dynasty to just before the Sino-Japanese War of 1937-45. As regards this period, thinking of establishment of the National Government in Nanking, namely Nanking Government, in 1927 as a turning point, 1895-1927 is regarded as the first term, and 1927-1937 is done as the second term.

What was confirmed through this examination is the following: In view of the process which modern scientific institutions had been established, the first term was 'the quickening term' or 'the groping term' and the second term was 'the take-off term'.

The outline of the first term is as follows:

- (1) In China, with the lost conflict in the Sino-Japanese War of 1894-5 as a momentum, establishment of modern higher educational institutions had started and a study of a post-graduate school system had been set out since 1902. However, because of political confusion after establishment of the Republic of China in 1912, a research institute affiliated to higher educational institution serving both as a research institute and a postgraduate school was never established until 1920.
- (2) As regards independent research institutions established in the earliest stage is the National Geological Survey of China (in Peking in 1916), and the next is the Biological laboratory of the Science Society of China (in Nanking in 1922). But, as regards independent research institutions, a regular establishment had never been started, yet.

However, since the second term beginning, scientific institutions had made great strides.

- (1) As regards research institutes affiliated to higher educational institutions, for example, in Sun Yat-sen University in Kwangchow 10 research institutes had been established from 1927 to 1929. After all, research institutes affiliated to higher educational institutions which had been approved by Ministry of Education from 1934 to 1937 amount to 36 (14 are ones of national universities and a national independent college, and 12 are all private universities).

* Research Associate, R. I. H. E., Hiroshima University

(2) On the other side, Nanking Government had established two full-scale and all-round independent research institutions: Academia Sinica (established in 1928: 10 research institutes) and National Academy of Peiping (established in 1929: 9 research institutes). Besides these, National Institute for Compilation and Translation, Fan Memorial Institute of Biology, and many other independent research institutions (including national, provincial and private ones) had been established during the second term.

